



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,646	△10.6	△3,209	—	△4,596	—
2019年3月期	42,111	△6.1	1,523	△62.5	670	△73.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △7,031百万円 (—%) 2019年3月期 △2,819百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△273.36	—	△5.4	△0.1	△8.5
2019年3月期	25.79	21.25	0.7	0.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,169,533	81,606	3.7	3,459.62
2019年3月期	2,115,746	89,171	4.2	3,896.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 81,034百万円 2019年3月期 88,603百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△81,582	57,070	△1,175	261,030
2019年3月期	△4,327	125,797	△8,499	286,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	719	155.1	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	359	—	0.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		125.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	—	200	—	5.13
通期	1,000	—	500	—	15.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	18,135,395株	2019年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2020年3月期	524,826株	2019年3月期	556,875株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	17,610,886株	2019年3月期	17,567,069株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している384,200株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,473	△14.7	△3,273	—	△4,432	—
2019年3月期	32,211	△9.0	1,234	△68.8	634	△75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△264.00	—
2019年3月期	23.74	20.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,166,390	78,654	3.6	3,324.49
2019年3月期	2,112,634	85,919	4.1	3,743.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,654百万円 2019年3月期 85,919百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	500	—	400	—	16.49
通期	1,100	—	700	—	27.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2020年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2021年3月期(予想)	—	27.40	—	27.40	54.80	219

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
2019年度 決算説明資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、米中摩擦が一時的に緩和されるなかで輸出が持ち直し、小売販売に底堅さも見られるなど、緩やかに景気の回復が続いておりましたが、2020年2月以降に本格化した新型コロナウイルス感染症拡大により、日を追うごとに景況感が悪化しております。人や物の移動が大幅に制限されることで企業や家計への更なる影響の拡大が予想され、2020年東京オリンピックの開催延期など、先行きは強い不透明感に覆われております。

当行の主要営業地域である青森県及び函館地区における地域経済は、消費増税の影響で弱さが残るなか、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いておりましたが、足もとでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、下押し圧力が強まっています。観光客急減に続き、部品の供給が滞っている製造業にも影響が及びつつあります。新型コロナウイルス感染症の動向次第では、今後更なる個人消費の減少や企業の業況悪化など地域経済の悪化が懸念されます。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことから、前連結会計年度比44億64百万円減少して376億46百万円となりました。経常費用は、生産性向上に向けた取組みの効果により営業経費は減少しましたが、貸倒引当金繰入額の増加や有価証券ポートフォリオの再構築に伴う損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比2億68百万円増加して408億56百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比47億32百万円減少して32億9百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度比52億67百万円減少して45億96百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計の期末残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比138億円増加して2兆117億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンや地公体等貸出の増加などにより、前連結会計年度末比1,426億円増加して1兆6,616億円となりました。

有価証券残高は、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの再構築の過程にあり、前連結会計年度末比641億円減少して1,603億円となりました。

② 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、連結で7.62%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより815億82百万円の支出となりました。（前連結会計年度比772億54百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより570億70百万円の収入となりました。（前連結会計年度比687億27百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や配当金の支払いなどにより11億75百万円の支出となりました。（前連結会計年度比73億23百万円の増加）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比256億77百万円減少し、2,610億30百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績見通しは、連結では、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、2020年3月期の普通株式の期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2021年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式については中間配当を実施せず、1株当たり期末配当20円とし、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	296,079	270,006
買入金銭債権	2,738	2,688
金銭の信託	16,820	19,956
有価証券	224,436	160,308
貸出金	1,519,057	1,661,698
外国為替	1,187	1,612
リース債権及びリース投資資産	16,536	16,618
その他資産	20,357	21,179
有形固定資産	15,602	14,203
建物	5,905	5,673
土地	7,100	6,751
建設仮勘定	162	9
その他の有形固定資産	2,433	1,768
無形固定資産	2,295	1,984
ソフトウェア	1,920	1,555
のれん	45	—
その他の無形固定資産	329	429
退職給付に係る資産	1,534	1,441
繰延税金資産	3,670	3,338
支払承諾見返	8,869	8,962
貸倒引当金	△13,440	△14,414
投資損失引当金	—	△51
資産の部合計	2,115,746	2,169,533
負債の部		
預金	1,967,168	1,980,570
譲渡性預金	30,683	31,169
借用金	1,900	52,295
外国為替	6	5
その他負債	10,359	12,246
賞与引当金	981	719
退職給付に係る負債	4,962	522
役員株式給付引当金	412	401
睡眠預金払戻損失引当金	576	441
偶発損失引当金	210	181
利息返還損失引当金	7	6
再評価に係る繰延税金負債	435	405
支払承諾	8,869	8,962
負債の部合計	2,026,575	2,087,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	23,087	17,827
自己株式	△1,290	△1,225
株主資本合計	90,373	85,177
その他有価証券評価差額金	△2,104	△4,581
繰延ヘッジ損益	—	155
土地再評価差額金	135	222
退職給付に係る調整累計額	198	60
その他の包括利益累計額合計	△1,770	△4,143
非支配株主持分	568	571
純資産の部合計	89,171	81,606
負債及び純資産の部合計	2,115,746	2,169,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	42,111	37,646
資金運用収益	23,073	20,508
貸出金利息	19,789	19,009
有価証券利息配当金	3,154	1,376
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	122	121
その他の受入利息	6	0
役務取引等収益	6,361	6,491
その他業務収益	1,553	479
その他経常収益	11,123	10,166
償却債権取立益	21	26
その他の経常収益	11,101	10,140
経常費用	40,588	40,856
資金調達費用	592	404
預金利息	565	385
譲渡性預金利息	10	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	0
借入金利息	7	7
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	3,385	3,596
その他業務費用	3,072	3,078
営業経費	22,782	21,773
その他経常費用	10,755	12,002
貸倒引当金繰入額	1,202	2,155
その他の経常費用	9,553	9,847
経常利益又は経常損失(△)	1,523	△3,209
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	160	901
固定資産処分損	139	95
減損損失	20	806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,362	△4,104
法人税、住民税及び事業税	355	173
法人税等調整額	292	293
法人税等合計	648	467
当期純利益又は当期純損失(△)	713	△4,571
非支配株主に帰属する当期純利益	43	25
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	670	△4,596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	713	△4,571
その他の包括利益	△3,533	△2,459
その他有価証券評価差額金	△3,384	△2,476
繰延ヘッジ損益	—	155
退職給付に係る調整額	△148	△138
包括利益	△2,819	△7,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,862	△7,056
非支配株主に係る包括利益	43	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,368	△1,426	90,517
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 当期純利益			670		670
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		140	140
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△280	136	△143
当期末残高	36,986	31,589	23,087	△1,290	90,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,279	121	347	1,748	546	92,812
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する 当期純利益						670
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						140
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△0
土地再評価差額金の取崩		14		14		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,384		△148	△3,533	22	△3,510
当期変動額合計	△3,384	14	△148	△3,519	22	△3,640
当期末残高	△2,104	135	198	△1,770	568	89,171

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,087	△1,290	90,373
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,596		△4,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				66	66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△5,260	65	△5,195
当期末残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,104	－	135	198	△1,770	568	89,171
当期変動額							
剰余金の配当							△577
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△4,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△0
土地再評価差額金の取崩			86		86		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,476	155		△138	△2,459	3	△2,456
当期変動額合計	△2,476	155	86	△138	△2,372	3	△7,565
当期末残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,362	△4,104
減価償却費	1,941	1,885
減損損失	20	806
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減 (△)	81	973
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△261
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△255	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△4,452
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△96	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△77	△135
偶発損失引当金の増減 (△)	23	△29
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
資金運用収益	△23,073	△20,508
資金調達費用	592	404
有価証券関係損益 (△)	1,249	2,714
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	170	33
為替差損益 (△は益)	△18	△10
固定資産処分損益 (△は益)	139	87
貸出金の純増 (△) 減	△8,270	△142,640
預金の純増減 (△)	17,720	13,401
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,923	485
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	175	50,395
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,403	394
コールローン等の純増 (△) 減	△68	50
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	296	△424
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	△1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△978	588
資金運用による収入	21,623	20,529
資金調達による支出	△744	△465
その他	△230	△1,489
小計	△4,717	△81,781
法人税等の還付額	767	351
法人税等の支払額	△378	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,327	△81,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△407,760	△135,014
有価証券の売却による収入	526,420	190,212
有価証券の償還による収入	5,680	6,184
金銭の信託の増加による支出	△21	△3,173
金銭の信託の減少による収入	3,002	4
有形固定資産の取得による支出	△825	△577
無形固定資産の取得による支出	△831	△597
有形固定資産の売却による収入	132	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,797	57,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△6,996	—
配当金の支払額	△936	△577
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	140	66
リース債務の返済による支出	△682	△641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,499	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,988	△25,677
現金及び現金同等物の期首残高	173,720	286,708
現金及び現金同等物の期末残高	286,708	261,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、あわせて「取締役等」といいます。) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」といいます。) が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度845百万円、417千株、当連結会計年度778百万円、384千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,127	9,715	36,843	803	37,646	—	37,646
セグメント間の内部経常収益	346	128	474	177	652	△652	—
計	27,473	9,844	37,317	981	38,299	△652	37,646
セグメント利益又は損失(△)	△3,273	236	△3,036	146	△2,890	△319	△3,209
セグメント資産	2,166,390	26,245	2,192,636	10,780	2,203,417	△33,884	2,169,533
その他の項目							
減価償却費	1,639	63	1,703	10	1,713	172	1,885
資金運用収益	20,727	1	20,729	81	20,811	△302	20,508
資金調達費用	398	66	465	8	473	△68	404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,055	117	1,172	1	1,174	—	1,174

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△319百万円には、セグメント間取引消去△345百万円及び貸倒引当金調整額26百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,896円49銭	3,459円62銭
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	25円79銭	△273円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円25銭	—

(注) 1. 株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において417千株、当連結会計年度において384千株、期中平均株式数は、前連結会計年度において430千株、当連結会計年度において384千株であります。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	89,171	81,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,676	20,680
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	108	108
うち非支配株主持分	百万円	568	571
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	68,494	60,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,578	17,610

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)			
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	670	△4,596
普通株主に帰属しない金額	百万円	217	217
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	108	108
うち中間優先配当額	百万円	108	108
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	453	△4,814
普通株式の期中平均株式数	千株	17,567	17,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	217	—
うち優先配当額	百万円	217	—
普通株式増加数	千株	13,968	—
うち優先株式	千株	11,436	—
うち新株予約権付社債	千株	2,532	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	296,077	270,004
現金	25,578	24,885
預け金	270,498	245,118
金銭の信託	16,820	19,956
有価証券	230,824	166,709
国債	110,869	—
地方債	—	24,457
社債	27,614	43,727
株式	17,758	16,528
その他の証券	74,582	81,995
貸出金	1,537,721	1,679,936
割引手形	2,228	1,561
手形貸付	39,361	37,917
証書貸付	1,336,904	1,477,289
当座貸越	159,226	163,167
外国為替	1,187	1,612
外国他店預け	1,187	1,612
その他資産	11,319	12,098
前払費用	232	223
未収収益	1,322	1,137
先物取引差金勘定	159	—
金融派生商品	0	7
その他の資産	9,604	10,730
有形固定資産	14,975	13,773
建物	5,884	5,661
土地	7,100	6,751
建設仮勘定	162	9
その他の有形固定資産	1,827	1,350
無形固定資産	2,090	1,858
ソフトウェア	1,864	1,444
その他の無形固定資産	226	414
前払年金費用	1,289	1,383
繰延税金資産	3,377	2,949
支払承諾見返	8,869	8,962
貸倒引当金	△11,919	△12,802
投資損失引当金	—	△51
資産の部合計	2,112,634	2,166,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	1,971,717	1,984,736
当座預金	48,278	46,594
普通預金	1,059,871	1,111,353
貯蓄預金	55,085	55,567
通知預金	7,255	3,811
定期預金	789,202	746,093
その他の預金	12,022	21,316
譲渡性預金	34,683	35,169
借入金	—	50,100
借入金	—	50,100
外国為替	6	5
売渡外国為替	1	1
未払外国為替	5	3
その他負債	3,856	6,103
未決済為替借	20	3
未払法人税等	250	180
未払費用	755	630
前受収益	938	960
借入有価証券	—	1,145
金融派生商品	155	0
リース債務	87	68
資産除去債務	260	243
その他の負債	1,388	2,869
賞与引当金	947	687
退職給付引当金	4,996	543
役員株式給付引当金	412	401
睡眠預金払戻損失引当金	576	441
偶発損失引当金	210	181
再評価に係る繰延税金負債	435	405
支払承諾	8,869	8,962
負債の部合計	2,026,714	2,087,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	20,604	15,508
利益準備金	1,644	1,759
その他利益剰余金	18,959	13,748
繰越利益剰余金	18,959	13,748
自己株式	△1,290	△1,225
株主資本合計	87,889	82,858
その他有価証券評価差額金	△2,105	△4,582
繰延ヘッジ損益	—	155
土地再評価差額金	135	222
評価・換算差額等合計	△1,969	△4,204
純資産の部合計	85,919	78,654
負債及び純資産の部合計	2,112,634	2,166,390

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	32,211	27,473
資金運用収益	23,254	20,727
貸出金利息	19,756	18,992
有価証券利息配当金	3,369	1,612
コールローン利息	0	0
預け金利息	122	121
その他の受入利息	6	0
役務取引等収益	5,640	5,813
受入為替手数料	1,639	1,645
その他の役務収益	4,001	4,168
その他業務収益	1,556	482
外国為替売買益	3	1
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	551	7
金融派生商品収益	—	96
その他の業務収益	1,000	376
その他経常収益	1,759	449
償却債権取立益	21	26
株式等売却益	1,368	202
その他の経常収益	369	219
経常費用	30,976	30,746
資金調達費用	587	398
預金利息	566	385
譲渡性預金利息	10	9
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	7	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	3,392	3,605
支払為替手数料	328	313
その他の役務費用	3,063	3,291
その他業務費用	3,072	3,069
国債等債券売却損	558	94
国債等債券償還損	346	2,922
金融派生商品費用	2,124	—
その他の業務費用	42	52
営業経費	21,960	20,844
その他経常費用	1,964	2,828
貸倒引当金繰入額	1,209	1,965
貸出金償却	2	1
株式等売却損	—	29
株式等償却	139	179
金銭の信託運用損	131	33
その他の経常費用	480	619
経常利益又は経常損失(△)	1,234	△3,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	160	858
固定資産処分損	139	90
減損損失	20	768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,074	△4,125
法人税、住民税及び事業税	193	△22
法人税等調整額	246	329
法人税等合計	440	306
当期純利益又は当期純損失 (△)	634	△4,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,456	19,463	20,920
当期変動額							
剰余金の配当						△936	△936
利益準備金の積立					187	△187	—
当期純利益						634	634
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			—
土地再評価差額金の取崩						△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	187	△503	△316
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,644	18,959	20,604

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,426	88,069	1,279	121	1,400	89,469
当期変動額						
剰余金の配当		△936				△936
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		634				634
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	140	140				140
土地再評価差額金の取崩		△14		14	14	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,384		△3,384	△3,384
当期変動額合計	136	△179	△3,384	14	△3,370	△3,550
当期末残高	△1,290	87,889	△2,105	135	△1,969	85,919

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,644	18,959	20,604
当期変動額							
剰余金の配当						△577	△577
利益準備金の積立					115	△115	—
当期純損失（△）						△4,432	△4,432
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	115	△5,211	△5,095
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,290	87,889	△2,105	—	135	△1,969	85,919
当期変動額							
剰余金の配当		△577					△577
利益準備金の積立		—					—
当期純損失（△）		△4,432					△4,432
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	66	66					66
土地再評価差額金の取崩		△86			86	86	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,476	155		△2,321	△2,321
当期変動額合計	65	△5,030	△2,476	155	86	△2,234	△7,264
当期末残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654

2019年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2019年度 決算の概要		24
II	2019年度 決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	30
	2. 業務純益	単	32
	3. 利鞘	単	32
	4. 有価証券関係損益	単	33
	5. ROE	単	33
	6. ROA、OHR	単	33
	7. 預金・貸出金等の残高	単	34
	(1) 未残	単	34
	(2) 平残	単	34
	8. 有価証券の評価損益	単・連	35
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	35
	(2) 評価損益	単・連	35
	9. 退職給付関連	連	36
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	37
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	38
	3. 金融再生法開示債権の状況	単	38
	4. 業種別貸出状況等	単	40
	(1) 業種別貸出金	単	40
	(2) 業種別リスク管理債権	単	41

I 2019年度 決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	376億46百万円	(前年度比	△44億64百万円)
経常損益	△32億9百万円	(前年度比	△47億32百万円)
親会社株主に帰属する当期純損益	△45億96百万円	(前年度比	△52億67百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	274億73百万円	(前年度比	△47億38百万円)
経常損益	△32億73百万円	(前年度比	△45億8百万円)
当期純損益	△44億32百万円	(前年度比	△50億66百万円)
業務純益	△18億3百万円	(前年度比	△29億93百万円)
コア業務純益	18億82百万円	(前年度比	△17億32百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで2019年3月末比0.36ポイント低下の7.62%、単体ベースで2019年3月末比0.34ポイント低下の7.41%となりました。

○金融再生法開示債権は221億円となり、2019年3月末比1億円減少しました。また、不良債権比率は1.29%となり、2019年3月末比0.13ポイント減少しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
		金額	変動率	
経常収益	37,646	△4,464	(△10.6%)	42,111
経常利益 (△は経常損失)	△3,209	△4,732	(-)	1,523
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△4,596	△5,267	(-)	670

<単体>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
		金額	変動率	
経常収益	27,473	△4,738	(△14.7%)	32,211
経常利益 (△は経常損失)	△3,273	△4,508	(-)	1,234
当期純利益 (△は当期純損失)	△4,432	△5,066	(-)	634
業務純益	△1,803	△2,993	(-)	1,190
コア業務純益	1,882	△1,732	(△47.9%)	3,615

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2020年3月末 (速報値)	2019年3月末比		2019年3月末
		金額	変動率	
連結自己資本比率	7.62%	△0.36%		7.98%
単体自己資本比率	7.41%	△0.34%		7.75%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年3月末
		金額	変動率	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	221 (1.29%)	△1	(△0.13%)	223 (1.42%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、前期比17億32百万円減少して18億82百万円となりました。

○経常損益は、有価証券関係損益の減少、与信費用の増加などにより、前期比45億8百万円減少して32億73百万円の損失となりました。当期純損益は、固定資産減損損失の増加もあり、前期比50億66百万円減少して44億32百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
業務粗利益	19,952	△ 3,452	(△ 14.8%)	23,404
〔コア業務粗利益〕	22,865	△ 3,017	(△ 11.7%)	25,883
資金利益	20,331	△ 2,341	(△ 10.3%)	22,672
うち貸出金利息	18,992	△ 764	(△ 3.9%)	19,756
うち有価証券利息配当金	1,612	△ 1,756	(△ 52.1%)	3,369
うち預金利息	385	△ 180	(△ 31.9%)	566
役務取引等利益	2,208	△ 40	(△ 1.8%)	2,248
その他業務利益	△ 2,587	△ 1,071	(-)	△ 1,515
うち国債等債券損益 (A)	△ 2,913	△ 435	(-)	△ 2,478
経費 (除く臨時処理分)	20,982	△ 1,285	(△ 5.8%)	22,267
うち人件費	10,815	△ 797	(△ 6.9%)	11,612
うち物件費	8,870	△ 429	(△ 4.6%)	9,299
実質業務純益	△ 1,030	△ 2,167	(-)	1,137
〔コア業務純益〕	1,882	△ 1,732	(△ 47.9%)	3,615
〔コア業務純益(除く投資信託解約損益)〕	1,721	41	(2.5%)	1,679
一般貸倒引当金繰入額 ①	773	826	(-)	△ 53
業務純益	△ 1,803	△ 2,993	(-)	1,190
臨時損益	△ 1,470	△ 1,514	(-)	44
うち株式等損益 (B)	△ 5	△ 1,234	(-)	1,228
うち不良債権処理額 ②	1,455	135	(10.3%)	1,320
うち退職給付費用	△ 137	170	(-)	△ 307
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,273	△ 4,508	(-)	1,234
特別損益	△ 851	△ 691	(-)	△ 160
うち固定資産処分損益	△ 83	56	(-)	△ 139
うち固定資産減損損失 (△)	768	747	(-)	20
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 4,125	△ 5,199	(-)	1,074
法人税等合計	306	△ 133	(△ 30.3%)	440
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,432	△ 5,066	(-)	634

(参考)

与信費用 ①+②	2,228	961	(75.9%)	1,267
有価証券関係損益 (A) + (B)	△ 2,919	△ 1,669	(-)	△1,249

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（金融派生商品損益（債券関係）含む）

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（金融派生商品損益（債券関係）含む）

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前期末比268億円増加して2兆2,851億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険及び預金の残高が増加したこと等により、前期末比320億円増加して1兆7,741億円となりました。

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
総預金	20,199	135 (0.7%)	△350 (△1.7%)	20,064	20,549
預金	19,847	130 (0.7%)	△195 (△1.0%)	19,717	20,042
譲渡性預金	351	4 (1.4%)	△155 (△30.6%)	346	506
預かり資産	2,652	133 (5.3%)	△14 (△0.6%)	2,518	2,666
投資信託	292	△83 (△22.2%)	△65 (△18.3%)	376	357
公共債	87	0 (0.1%)	20 (30.5%)	87	67
保険	2,271	216 (10.6%)	30 (1.3%)	2,055	2,241
合計	22,851	268 (1.2%)	△365 (△1.6%)	22,582	23,216

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
個人預金	15,129	164 (1.1%)	3 (0.0%)	14,965	15,126
預かり資産	2,611	156 (6.4%)	△5 (△0.2%)	2,454	2,616
投資信託	279	△79 (△22.1%)	△60 (△17.7%)	358	339
公共債	59	19 (47.3%)	24 (69.9%)	40	35
保険	2,271	216 (10.6%)	30 (1.3%)	2,055	2,241
合計	17,741	320 (1.8%)	△2 (△0.0%)	17,420	17,743

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地公体等貸出や住宅ローンが増加したこと等により、前期末比1,422億円増加して1兆6,799億円となりました。

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比		
貸出金	16,799	1,422 (9.2%)	132 (0.8%)	15,377	16,666
一般貸出	13,115	86 (0.7%)	△105 (△0.8%)	13,029	13,220
事業性貸出	7,128	△369 (△4.9%)	△273 (△3.7%)	7,497	7,402
個人ローン	5,986	455 (8.2%)	168 (2.9%)	5,531	5,818
うち住宅ローン	5,297	447 (9.2%)	168 (3.3%)	4,849	5,128
地公体等貸出	3,683	1,335 (56.9%)	237 (6.9%)	2,347	3,445

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前期末比133億円増加して1兆8,956億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前期末比177億円増加して1兆4,249億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンが増加したこと等により、前期末比293億円増加して1兆2,466億円となりました。

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末比	2019年3月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比			
総預金	18,956	133 (0.7%)	△320 (△1.7%)		18,823	19,277
預金	18,633	157 (0.8%)	△166 (△0.9%)		18,476	18,800
うち個人預金	14,249	177 (1.3%)	9 (0.1%)		14,071	14,239
譲渡性預金	323	△23 (△6.7%)	△154 (△32.3%)		346	477
貸出金	12,466	293 (2.4%)	283 (2.3%)		12,173	12,182
一般貸出	10,208	241 (2.4%)	88 (0.9%)		9,967	10,120
事業性貸出	4,851	△49 (△1.0%)	△12 (△0.2%)		4,900	4,863
個人ローン	5,357	290 (5.7%)	100 (1.9%)		5,066	5,256
うち住宅ローン	4,711	285 (6.5%)	102 (2.2%)		4,425	4,609
地公体等貸出	2,257	51 (2.3%)	195 (9.5%)		2,205	2,062

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの再構築の過程にあり、前期末比641億円減少して1,667億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末比	2019年3月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比			
有価証券	1,667	△641 (△27.8%)	△69 (△4.0%)		2,308	1,736

(評価損益)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比		2019年9月末比	2019年3月末	(参考) 2019年9月末
		2019年3月末比	2019年9月末比			
満期保有目的債券	72	△31	△35		104	107
その他有価証券	△4,582	△2,476	△1,772		△2,105	△2,810
株式	231	△854	△766		1,086	998
債券	△115	△57	△146		△57	30
その他	△4,698	△1,565	△859		△3,133	△3,839
合計	△4,510	△2,508	△1,807		△2,001	△2,702

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比1億34百万円減少して221億35百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.13ポイント減少して1.29%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で90.9%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末	(参考) 2019年9月末
	(速報値)	2019年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,830	2,637	△322	6,193	9,152
危険債権	12,188	△3,116	△91	15,304	12,280
要管理債権	1,116	344	273	772	843
開示債権合計	22,135	△134	△140	22,269	22,276
保全率	90.9%	△2.0%	△1.3%	92.9%	92.2%
対象債権合計	1,711,772	144,012	14,158	1,567,759	1,697,613
対象債権に占める開示債権の比率	1.29%	△0.13%	△0.02%	1.42%	1.31%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、自己資本の額の減少等により、連結ベースで前期末比0.36ポイント低下の7.62%、単体ベースで前期末比0.34ポイント低下の7.41%となりました。

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末	(参考) 2019年9月末
	(速報値)	2019年3月末比	2019年9月末比		
自己資本比率（連結）	7.62%	△0.36%	△0.23%	7.98%	7.85%
自己資本の額	87,147	△4,254	△3,783	91,401	90,930
コア資本に係る基礎項目の額	91,259	△4,648	△3,614	95,907	94,873
コア資本に係る調整項目の額（△）	4,112	△393	169	4,505	3,942
リスク・アセット等の額の合計額	1,142,729	△2,287	△15,493	1,145,017	1,158,222
総所要自己資本額	45,709	△91	△619	45,800	46,328

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末	(参考) 2019年9月末
	(速報値)	2019年3月末比	2019年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.41%	△0.34%	△0.23%	7.75%	7.64%
自己資本の額	84,508	△4,047	△3,739	88,555	88,247
コア資本に係る基礎項目の額	88,335	△4,273	△3,463	92,608	91,799
コア資本に係る調整項目の額（△）	3,827	△225	275	4,053	3,552
リスク・アセット等の額の合計額	1,140,103	△2,265	△14,822	1,142,368	1,154,925
総所要自己資本額	45,604	△90	△592	45,694	46,197

6. 業績予想

2020年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(1) 中間期業績予想

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度 中間期実績
	中間期予想	2019年度 中間期比	
【単体】			
コア業務純益	1,300	596 (84.9%)	703
経常利益 (△は損失)	500	876 (－)	△376
中間純利益 (△は損失)	400	1,753 (－)	△1,353
【連結】			
経常利益 (△は損失)	300	786 (－)	△486
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は損失)	200	1,741 (－)	△1,541

(2) 通期業績予想

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度 実績
	通期予想	2019年度比	
【単体】			
コア業務純益	2,400	517 (27.5%)	1,882
経常利益 (△は損失)	1,100	4,373 (－)	△3,273
当期純利益 (△は損失)	700	5,132 (－)	△4,432
【連結】			
経常利益 (△は損失)	1,000	4,209 (－)	△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	500	5,096 (－)	△4,596

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2019年度 決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
業務粗利益	19,952	△ 3,452	23,404
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(22,865)	(△ 3,017)	(25,883)
国内業務粗利益	19,433	△ 3,293	22,727
(除く国債等債券損益)	(22,259)	(△ 2,945)	(25,205)
資金利益	19,733	△ 2,272	22,005
役務取引等利益	2,201	△ 39	2,241
その他業務利益	△ 2,501	△ 982	△ 1,519
(うち国債等債券損益)	(△ 2,826)	(△ 347)	(△ 2,478)
国際業務粗利益	518	△ 159	677
(除く国債等債券損益)	(605)	(△ 72)	(677)
資金利益	597	△ 68	666
役務取引等利益	6	△ 1	7
その他業務利益	△ 85	△ 89	3
(うち国債等債券損益)	(△ 87)	(△ 87)	(—)
経費 (除く臨時処理分)	20,982	△ 1,285	22,267
人件費	10,815	△ 797	11,612
物件費	8,870	△ 429	9,299
税金	1,296	△ 58	1,355
実質業務純益	△ 1,030	△ 2,167	1,137
コア業務純益	1,882	△ 1,732	3,615
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,721	41	1,679
① 一般貸倒引当金繰入額	773	826	△ 53
業務純益	△ 1,803	△ 2,993	1,190
うち国債等債券損益	△ 2,913	△ 435	△ 2,478
臨時損益	△ 1,470	△ 1,514	44
② 不良債権処理額	1,455	135	1,320
うち貸出金償却	1	△ 0	2
うち個別貸倒引当金繰入額	1,192	△ 70	1,262
うち債権売却損	257	253	4
うち償却債権取立益	△ 26	△ 4	△ 21
(与信費用①+②)	(2,228)	(961)	(1,267)
株式等関係損益	△ 5	△ 1,234	1,228
株式等売却益	202	△ 1,165	1,368
株式等売却損	29	29	—
株式等償却	179	39	139
その他臨時損益	△ 8	△ 145	136
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,273	△ 4,508	1,234
特別損益	△ 851	△ 691	△ 160
うち固定資産処分損益	△ 83	56	△ 139
うち減損損失	768	747	20
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 4,125	△ 5,199	1,074
法人税、住民税及び事業税	△ 22	△ 216	193
法人税等調整額	329	83	246
法人税等合計	306	△ 133	440
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,432	△ 5,066	634

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度比		2018年度
連結粗利益	20,399	△ 3,538		23,937
資金利益	20,104	△ 2,375		22,480
役務取引等利益	2,894	△ 82		2,976
その他業務利益	△ 2,599	△ 1,080		△ 1,518
営業経費	21,773	△ 1,008		22,782
貸倒償却引当費用	2,424	1,157		1,266
うち貸出金償却	4	△ 1		5
うち個別貸倒引当金繰入額	1,409	142		1,266
うち一般貸倒引当金繰入額	745	809		△ 64
うち債権売却損	259	253		6
うち偶発損失引当金繰入額	31	△ 42		73
うち償却債権取立益	△ 26	△ 4		△ 21
株式等関係損益	△ 5	△ 1,234		1,228
その他	594	188		405
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,209	△ 4,732		1,523
特別損益	△ 894	△ 734		△ 160
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 4,104	△ 5,466		1,362
法人税、住民税及び事業税	173	△ 182		355
法人税等調整額	293	1		292
法人税等合計	467	△ 181		648
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,571	△ 5,285		713
非支配株主に帰属する当期純利益	25	△ 18		43
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△ 4,596	△ 5,267		670

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△1,030	△2,167	1,137
職員一人あたり（千円）	△761	△1,628	867
業務純益	△1,803	△2,993	1,190
職員一人あたり（千円）	△1,332	△2,240	907

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
資金運用利回（A）	0.99	△0.10	1.09
貸出金利回（B）	1.17	△0.12	1.29
有価証券利回	0.89	△0.09	0.98
資金調達原価（C）	1.04	△0.05	1.09
預金利回	0.01	△0.01	0.02
預金債券等原価（D）	1.04	△0.08	1.12
預貸金利鞘（B）－（D）	0.13	△0.04	0.17
総資金利鞘（A）－（C）	△0.05	△0.05	0.00

<国内業務部門>

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
資金運用利回（A）	0.96	△0.10	1.06
貸出金利回（B）	1.17	△0.11	1.28
有価証券利回	0.85	△0.07	0.92
資金調達原価（C）	1.03	△0.05	1.08
預金利回	0.01	△0.01	0.02
預金債券等原価（D）	1.03	△0.08	1.11
預貸金利鞘（B）－（D）	0.14	△0.03	0.17
総資金利鞘（A）－（C）	△0.07	△0.05	△0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
国債等債券損益	△ 2,913	△ 435	△ 2,478
売却益	7	△ 544	551
償還益	—	—	—
売却損	94	△ 463	558
償還損	2,922	2,575	346
償却	—	—	—
金融派生商品収益	96	96	—
金融派生商品費用	—	△ 2,124	2,124
株式等損益	△5	△ 1,234	1,228
売却益	202	△ 1,165	1,368
売却損	29	29	—
償却	179	39	139

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
業務純益ベース	△2.19	△3.54	1.35
コア業務純益ベース	2.28	△1.84	4.12
当期純利益ベース	△5.38	△6.10	0.72

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2019年度	2018年度	
		2018年度比	
ROA (コア業務純益ベース)	0.08	△0.08	0.16
OHR (コア業務粗利益ベース)	91.76	5.73	86.03

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預金	1,984,736	13,018	1,971,717
うち個人預金	1,512,994	16,403	1,496,590
貸出金	1,679,936	142,214	1,537,721
うち個人ローン	598,696	45,524	553,171
うち住宅ローン	529,721	44,764	484,956
有価証券	166,709	△64,115	230,824
中小企業等貸出比率 (%)	68.02	△3.74	71.76

(参考) 預かり資産の残高 (末残)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
投資信託	29,251	△8,364	37,615
公共債	8,760	10	8,749
保険	227,195	21,688	205,506
計	265,206	13,335	251,871

(2) 平残

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預金	1,989,879	21,300	1,968,578
貸出金	1,616,509	86,187	1,530,322
有価証券	180,810	△162,233	343,043

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	72	△31	116	44	104	121	17
その他有価証券	△4,582	△2,476	1,467	6,049	△2,105	1,975	4,081
株式	231	△854	868	636	1,086	1,509	423
債券	△115	△57	28	143	△57	23	81
その他	△4,698	△1,565	570	5,269	△3,133	443	3,577
合計	△4,510	△2,508	1,584	6,094	△2,001	2,097	4,098

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△4,582百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	72	△31	116	44	104	121	17
その他有価証券	△4,579	△2,476	1,469	6,049	△2,102	1,978	4,081
株式	234	△854	870	636	1,088	1,511	423
債券	△115	△57	28	143	△57	23	81
その他	△4,698	△1,565	570	5,269	△3,133	443	3,577
合計	△4,507	△2,508	1,586	6,094	△1,998	2,100	4,098

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△4,581百万円であります。

9. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

(イ) 確定拠出年金制度 (2013年4月1日以降退職者)

(ロ) 確定給付年金制度 (2013年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
積立型制度の退職給付債務	5,693	6,178
年金資産	△ 7,135	△ 7,712
	△ 1,441	△ 1,534
非積立型制度の退職給付債務	5,022	4,962
退職給付信託 (注)	△ 4,500	—
	522	4,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 919	3,428
退職給付に係る負債	522	4,962
退職給付に係る資産	△ 1,441	△ 1,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 919	3,428

(注) 2020年3月に退職給付信託4,500百万円を設定しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
勤務費用	277	270
利息費用	66	69
期待運用収益	△ 6	△ 4
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 137	△ 307
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	200	28

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が2019年度239百万円、2018年度239百万円あります。

数理計算上の計算基礎

	2019年度	2018年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率	0.08%	0.05%

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,815	3,602	1,212
	延滞債権額	16,096	△4,120	20,217
	3ヶ月以上延滞債権額	16	16	—
	貸出条件緩和債権額	1,100	328	772
	合計	22,029	△172	22,202
貸出金残高(未残)		1,679,936	142,214	1,537,721

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.21	0.07
	延滞債権額	0.95	△0.36	1.31
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	0.05
	合計	1.31	△0.13	1.44

【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,953	3,658	1,294
	延滞債権額	16,480	△4,183	20,664
	3ヶ月以上延滞債権額	16	16	—
	貸出条件緩和債権額	1,100	328	772
	合計	22,551	△180	22,731
貸出金残高(未残)		1,661,698	142,640	1,519,057

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.21	0.08
	延滞債権額	0.99	△0.37	1.36
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.01	0.05
	合計	1.35	△0.14	1.49

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	12,802	882	11,919
一般貸倒引当金	5,832	773	5,059
個別貸倒引当金	6,970	109	6,860

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	14,414	973	13,440
一般貸倒引当金	6,160	749	5,410
個別貸倒引当金	8,253	223	8,030

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,830	2,637	6,193
保全額	8,830	2,637	6,193
担保保証等	4,349	1,190	3,159
貸倒引当金	4,480	1,446	3,033
保全率	100.0%	—	100.0%
危険債権	12,188	△3,116	15,304
保全額	10,685	△3,308	13,994
担保保証等	8,196	△1,971	10,167
貸倒引当金	2,489	△1,337	3,826
保全率	87.6%	△3.8%	91.4%
要管理債権	1,116	344	772
保全額	625	113	511
担保保証等	476	117	359
貸倒引当金	149	△3	152
保全率	55.9%	△10.2%	66.1%
開示債権合計	22,135	△134	22,269
保全額	20,141	△557	20,699
担保保証等	13,022	△663	13,685
貸倒引当金	7,119	106	7,013
保全率	90.9%	△2.0%	92.9%
対象債権合計	1,711,772	144,012	1,567,759
対象債権に占める開示債権の比率	1.29%	△0.13%	1.42%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 88 保全額 88 保全率 100.0%	破綻先債権 48
48	29	19	—	—		
実質破綻先					危険債権 122 保全額 106 保全率 87.6%	延滞債権 160
39	21	18	—	—		
破綻懸念先					要管理債権 11 保全額 6 保全率 56.0%	3カ月以上延滞債権 0
121	68	38	15 保全外平均 引当率 62.3%			
要 注 意 先	要管理先				小計 221 保全額 201 保全率 90.9%	貸出条件緩和債権 11
	12	0	11			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 16,896	合計 220
1,470	255	1,215				
正常先						
15,424	15,424					

合計 17,117	15,799	1,302	15	—	合計 17,117
--------------	--------	-------	----	---	--------------

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	国内店計	1,679,936	142,214
製造業	56,309	△6,317	62,626
農業、林業	9,520	△356	9,877
漁業	298	29	269
鉱業、採石業、砂利採取業	3,112	29	3,082
建設業	51,643	△1,501	53,144
電気・ガス・熱供給・水道業	58,580	3,180	55,399
情報通信業	5,684	293	5,390
運輸業、郵便業	33,444	△2,131	35,576
卸売業、小売業	110,230	△1,746	111,977
金融業、保険業	28,370	△14,686	43,056
不動産業、物品賃貸業	194,486	△11,351	205,838
学術研究・専門・技術サービス業	7,490	669	6,821
宿泊業	6,054	591	5,462
飲食業	6,125	△708	6,833
生活関連サービス業・娯楽業	9,691	△1,026	10,718
教育・学習支援業	7,144	△177	7,322
医療・福祉	96,574	△1,079	97,654
その他のサービス	23,674	△198	23,873
国・地方公共団体	368,377	133,593	234,784
その他	603,122	45,111	558,011

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
	国内店計	22,029	△172
製造業	1,941	310	1,631
農業、林業	491	330	161
漁業	1	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,083	87	995
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	700	△1	701
運輸業、郵便業	116	△14	130
卸売業、小売業	2,500	△913	3,414
金融業、保険業	135	△732	867
不動産業、物品賃貸業	3,318	△309	3,627
学術研究・専門・技術サービス業	29	△46	76
宿泊業	56	7	49
飲食業	462	△49	511
生活関連サービス業・娯楽業	453	78	374
教育・学習支援業	62	9	53
医療・福祉	5,147	△65	5,213
その他のサービス	611	347	264
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,916	788	4,128